

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査
(新規分)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳		
		支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源		一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	そ の 他	
地域医療医師確保奨学金貸付金 (平成31年度採用決定分)	162,864千円に奨学金の貸与を受ける者の在学する大学の授業料改定に伴う増減額を加算した額							
離職者緊急生活資金利子補給 (平成31年度貸付分)	貸付金総額50,000千円を限度として、平成31年度から5年以内の貸付期間で年1.03パーセント以内の利率により算定した額							
農業近代化資金利子補給 (平成31年度貸付分)	貸付金総額1,500,000千円を限度として、平成31年度から20年以内の貸付期間で年3.30パーセント以内の利率により算定した額							
農林漁業共同化資金利子補給 (平成31年度貸付分)	貸付金総額100,000千円を限度として、平成31年度から7年以内の貸付期間で年1.30パーセント以内の利率により算定した額							
農業経営負担軽減支援資金利子補給 (平成31年度貸付分)	貸付金総額300,000千円を限度として、平成31年度から15年以内の貸付期間で年1.30パーセント以内の利率により算定した額							
公益財団法人えひめ農林漁業振興機構が公益社団法人全国農地保有合理化協会から融資を受ける借入元本に対する損失補償 (平成31年度分)	公益財団法人えひめ農林漁業振興機構が公益社団法人全国農地保有合理化協会(以下「協会」という。)から融資を受ける額(融資限度額20,000千円、融資期間10年以内)のうち償還期限到来後において協会が弁済を受けることができなかった元本に相当する額							
漁業近代化資金利子補給 (平成31年度貸付分)	貸付金総額8,300,000千円を限度として、平成31年度から20年以内の貸付期間で年1.30パーセント以内の利率により算定した額							
愛媛県信用保証協会の信用保証に係る損失に対する補償 (平成31年度貸付分)	愛媛県信用保証協会(以下「協会」という。)が平成31年度に行う中小企業振興資金融資制度保証のうち新事業創出支援資金に係るものについて、協会が被保証者に代わって弁済(以下「代位弁済」という。)した額から日本政策金融公庫より支払われる保険金相当額及び代位弁済に係る回収金のうち日本政策金融公庫へ納付すべき額(保険金請求前の回収金については全額)を控除した額の2分の1に相当する額							
経済成長戦略金融支援事業利子補給 (平成31年度貸付分)	貸付金総額1,000,000千円を限度として、平成31年度から10年以内の貸付期間で年1.0パーセントの利率により算定した額							
小規模企業設備投資金融支援事業利子補給 (平成31年度貸付分)	貸付金総額1,000,000千円を限度として、平成31年度から10年以内の貸付期間で年1.0パーセントの利率により算定した額							
大洲庁舎整備事業	千円 1,149,326		千円	平成31年度から 平成33年度まで	千円 1,149,326	千円 32,387	千円 8,000	千円 1,108,939
萩森高架橋等整備事業	930,000			平成31年度から 平成33年度まで	930,000	511,500		418,500

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一 般 財 源
						国 支 出 金	そ の 他	
岩 城 橋 整 備 事 業	384,000			平成31年度から 平成32年度まで	384,000	256,000		128,000
三島川之江港荷役機械整備事業	728,000			平成31年度から 平成32年度まで	728,000	242,666	161,778	323,556
地域材利用木造住宅建設促進資金利 子補給 (平成31年度貸付分)	住宅融資の貸付金総額2,800,000千円を限度として、平成31年度から5年以内の貸付期間で年1.6パーセント以内の利率により算定した額及びえひめ優良木造住宅加算の貸付金総額350,000千円を限度として、平成31年度から5年以内の貸付期間で年1.5パーセントの利率により算定した額							

(既定分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一般財源
						国支出金	その他	
地域医療医師確保奨学金貸付金 (平成27年度採用決定分)	162,864千円に奨学金の貸与を受ける者の在学する大学の授業料改定に伴う増減額を加算した額							
地域医療医師確保奨学金貸付金 (平成28年度採用決定分)	162,864千円に奨学金の貸与を受ける者の在学する大学の授業料改定に伴う増減額を加算した額							
地域医療医師確保奨学金貸付金 (平成29年度採用決定分)	162,864千円に奨学金の貸与を受ける者の在学する大学の授業料改定に伴う増減額を加算した額							
地域医療医師確保奨学金貸付金 (平成30年度採用決定分)	162,864千円に奨学金の貸与を受ける者の在学する大学の授業料改定に伴う増減額を加算した額							
愛媛大学に対する寄附 (救急航空医療学講座分)	千円 195,200	平成28年度から 平成30年度まで	千円 97,600	平成31年度から 平成32年度まで	千円 97,600	千円	千円	千円 97,600
愛媛大学に対する寄附 (地域医療学講座分)	64,000	平成30年度		平成31年度から 平成34年度まで	64,000			64,000
ドクターヘリ運航事業	841,796	平成27年度から 平成30年度まで	427,689	平成31年度から 平成32年度まで	414,107	207,053		207,054
離職者緊急生活資金利子補給 (平成30年度貸付分)	貸付金総額50,000千円を限度として、平成30年度から5年以内の貸付期間で年1.03パーセント以内の利率により算定した額							
農業近代化資金利子補給 (平成12年度貸付分)	87,681	平成12年度から 平成30年度まで	81,315	平成31年度から 平成33年度まで	6,366			6,366
農業近代化資金利子補給 (平成13年度貸付分)	80,560	平成13年度から 平成30年度まで	59,472	平成31年度から 平成34年度まで	21,088			21,088
農業近代化資金利子補給 (平成15年度貸付分)	30,487	平成15年度から 平成30年度まで	27,468	平成31年度から 平成36年度まで	3,019			3,019
農業近代化資金利子補給 (平成16年度貸付分)	26,151	平成16年度から 平成30年度まで	26,088	平成31年度から 平成37年度まで	63			63

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一般財源
						国支出金	そ の 他	
農業近代化資金利子補給 (平成17年度貸付分)	36,872	平成17年度から 平成30年度まで	34,242	平成31年度から 平成38年度まで	2,630			2,630
農業近代化資金利子補給 (平成18年度貸付分)	9,032	平成18年度から 平成30年度まで	7,930	平成31年度から 平成39年度まで	1,102			1,102
農業近代化資金利子補給 (平成19年度貸付分)	28,299	平成19年度から 平成30年度まで	27,720	平成31年度から 平成40年度まで	579			579
農業近代化資金利子補給 (平成20年度貸付分)	20,983	平成20年度から 平成30年度まで	20,047	平成31年度から 平成41年度まで	936			936
農業近代化資金利子補給 (平成21年度貸付分)	13,347	平成21年度から 平成30年度まで	12,350	平成31年度から 平成42年度まで	997			997
農業近代化資金利子補給 (平成22年度貸付分)	32,951	平成22年度から 平成30年度まで	28,354	平成31年度から 平成43年度まで	4,597			4,597
農業近代化資金利子補給 (平成23年度貸付分)	32,951	平成23年度から 平成30年度まで	19,233	平成31年度から 平成44年度まで	13,718			13,718
農業近代化資金利子補給 (平成24年度貸付分)	35,635	平成24年度から 平成30年度まで	27,164	平成31年度から 平成45年度まで	8,471			8,471
農業近代化資金利子補給 (平成25年度貸付分)	37,181	平成25年度から 平成30年度まで	24,324	平成31年度から 平成46年度まで	12,857			12,857
農業近代化資金利子補給 (平成26年度貸付分)	22,002	平成26年度から 平成30年度まで	14,000	平成31年度から 平成47年度まで	8,002			8,002
農業近代化資金利子補給 (平成27年度貸付分)	25,853	平成27年度から 平成30年度まで	14,378	平成31年度から 平成48年度まで	11,475			11,475
農業近代化資金利子補給 (平成28年度貸付分)	14,987	平成28年度から 平成30年度まで	5,267	平成31年度から 平成49年度まで	9,720			9,720

農業近代化資金利子補給 (平成29年度貸付分)	9,234	平成29年度から 平成30年度まで	1,970	平成31年度から 平成50年度まで	7,264			7,264
農業近代化資金利子補給 (平成30年度貸付分)	貸付金総額1,500,000千円を限度として、平成30年度から20年以内の貸付期間で年3.30パーセント以内の利率により算定した額							
農林漁業共同化資金利子補給 (平成26年度貸付分)	146	平成26年度から 平成30年度まで	136	平成31年度から 平成34年度まで	10			10
農林漁業共同化資金利子補給 (平成27年度貸付分)	1,138	平成27年度から 平成30年度まで	975	平成31年度から 平成35年度まで	163			163
農林漁業共同化資金利子補給 (平成28年度貸付分)	1,678	平成28年度から 平成30年度まで	1,228	平成31年度から 平成36年度まで	450			450
農林漁業共同化資金利子補給 (平成29年度貸付分)	772	平成29年度から 平成30年度まで	385	平成31年度から 平成37年度まで	387			387
農林漁業共同化資金利子補給 (平成30年度貸付分)	貸付金総額100,000千円を限度として、平成30年度から7年以内の貸付期間で年1.30パーセント以内の利率により算定した額							
農業経営基盤強化資金利子補給 (平成7年度貸付分)	29,000	平成7年度から 平成30年度まで	16,934	平成31年度から 平成33年度まで	12,066			12,066
農業経営基盤強化資金利子補給 (平成8年度貸付分)	44,987	平成8年度から 平成30年度まで	17,008	平成31年度から 平成34年度まで	27,979			27,979
農業経営基盤強化資金利子補給 (平成9年度貸付分)	32,284	平成9年度から 平成30年度まで	8,480	平成31年度から 平成35年度まで	23,804			23,804
農業経営基盤強化資金利子補給 (平成12年度貸付分)	21,835	平成12年度から 平成30年度まで	11,272	平成31年度から 平成38年度まで	10,563			10,563
農業経営基盤強化資金利子補給 (平成13年度貸付分)	30,390	平成13年度から 平成30年度まで	4,785	平成31年度から 平成39年度まで	25,605			25,605
農業経営基盤強化資金利子補給 (平成14年度貸付分)	21,537	平成14年度から 平成30年度まで	2,847	平成31年度から 平成40年度まで	18,690			18,690

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一般財源
						国支出金	その他	
農業経営基盤強化資金利子補給 (平成15年度貸付分)	33,415	平成15年度から 平成30年度まで	7,604	平成31年度から 平成41年度まで	25,811			25,811
農業経営基盤強化資金利子補給 (平成16年度貸付分)	22,771	平成16年度から 平成30年度まで	9,595	平成31年度から 平成42年度まで	13,176			13,176
農業経営基盤強化資金利子補給 (平成17年度貸付分)	22,581	平成17年度から 平成30年度まで	7,313	平成31年度から 平成43年度まで	15,268			15,268
農業経営基盤強化資金利子補給 (平成18年度貸付分)	12,900	平成18年度から 平成30年度まで	3,219	平成31年度から 平成44年度まで	9,681			9,681
農業経営基盤強化資金利子補給 (平成19年度貸付分)	31,742	平成19年度から 平成30年度まで	11,772	平成31年度から 平成45年度まで	19,970			19,970
農業経営基盤強化資金利子補給 (平成20年度貸付分)	23,044	平成20年度から 平成30年度まで	5,472	平成31年度から 平成46年度まで	17,572			17,572
農業経営基盤強化資金利子補給 (平成21年度貸付分)	28,694	平成21年度から 平成30年度まで	11,523	平成31年度から 平成47年度まで	17,171			17,171
農業経営負担軽減支援資金利子補給 (平成20年度貸付分)	9,832	平成20年度から 平成30年度まで	9,372	平成31年度から 平成36年度まで	460		46	414
農業経営負担軽減支援資金利子補給 (平成21年度貸付分)	1,856	平成21年度から 平成30年度まで	1,230	平成31年度から 平成37年度まで	626		62	564
農業経営負担軽減支援資金利子補給 (平成22年度貸付分)	1,558	平成22年度から 平成30年度まで	1,546	平成31年度から 平成38年度まで	12		1	11
農業経営負担軽減支援資金利子補給 (平成23年度貸付分)	157	平成23年度から 平成30年度まで	138	平成31年度から 平成39年度まで	19			19
農業経営負担軽減支援資金利子補給 (平成30年度貸付分)	貸付金総額300,000千円を限度として、平成30年度から15年以内の貸付期間で年1.30パーセント以内の利率により算定した額							

キウイフルーツかいよう病対策資金 利子補給 (平成26年度貸付分)	154	平成26年度から 平成30年度まで	77	平成31年度から 平成37年度まで	77			77
財団法人えひめ農林漁業担い手育成 公社が社団法人全国農地保有合理化 協会から融資を受けた借入元本に対 する損失補償(平成22年度分)	借入金総額45,000千円のうち、社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元本相当額							
財団法人えひめ農林漁業担い手育成 公社が社団法人全国農地保有合理化 協会から融資を受けた借入元本に対 する損失補償(平成23年度分)	借入金総額45,000千円のうち、社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元本相当額							
財団法人えひめ農林漁業担い手育成 公社が社団法人全国農地保有合理化 協会から融資を受けた借入元本に対 する損失補償(平成24年度分)	借入金総額45,000千円のうち、社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元本相当額							
公益財団法人えひめ農林漁業振興機 構が公益社団法人全国農地保有合理化 協会から融資を受けた借入元本に 対する損失補償(平成30年度分)	借入金総額20,000千円のうち、公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元本相当額							
漁業近代化資金利子補給 (平成11年度貸付分)	142,378	平成11年度から 平成30年度まで	124,140	平成31年度から 平成32年度まで	18,238			18,238
漁業近代化資金利子補給 (平成12年度貸付分)	157,998	平成12年度から 平成30年度まで	127,507	平成31年度から 平成33年度まで	30,491			30,491
漁業近代化資金利子補給 (平成13年度貸付分)	212,791	平成13年度から 平成30年度まで	182,568	平成31年度から 平成34年度まで	30,223			30,223
漁業近代化資金利子補給 (平成15年度貸付分)	98,919	平成15年度から 平成30年度まで	91,632	平成31年度から 平成36年度まで	7,287			7,287
漁業近代化資金利子補給 (平成16年度貸付分)	90,410	平成16年度から 平成30年度まで	84,155	平成31年度から 平成37年度まで	6,255			6,255
漁業近代化資金利子補給 (平成17年度貸付分)	83,481	平成17年度から 平成30年度まで	78,816	平成31年度から 平成38年度まで	4,665			4,665
漁業近代化資金利子補給 (平成18年度貸付分)	74,031	平成18年度から 平成30年度まで	69,663	平成31年度から 平成39年度まで	4,368			4,368
漁業近代化資金利子補給 (平成19年度貸付分)	58,301	平成19年度から 平成30年度まで	56,343	平成31年度から 平成40年度まで	1,958			1,958

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一般財源
						国支出金	そ の 他	
漁業近代化資金利子補給 (平成20年度貸付分)	61,749	平成20年度から 平成30年度まで	56,479	平成31年度から 平成41年度まで	5,270			5,270
漁業近代化資金利子補給 (平成21年度貸付分)	84,288	平成21年度から 平成30年度まで	78,874	平成31年度から 平成42年度まで	5,414			5,414
漁業近代化資金利子補給 (平成22年度貸付分)	54,808	平成22年度から 平成30年度まで	51,101	平成31年度から 平成43年度まで	3,707			3,707
漁業近代化資金利子補給 (平成23年度貸付分)	60,299	平成23年度から 平成30年度まで	45,522	平成31年度から 平成44年度まで	14,777			14,777
漁業近代化資金利子補給 (平成24年度貸付分)	49,141	平成24年度から 平成30年度まで	45,334	平成31年度から 平成45年度まで	3,807			3,807
漁業近代化資金利子補給 (平成25年度貸付分)	54,121	平成25年度から 平成30年度まで	50,477	平成31年度から 平成46年度まで	3,644			3,644
漁業近代化資金利子補給 (平成26年度貸付分)	57,577	平成26年度から 平成30年度まで	53,351	平成31年度から 平成47年度まで	4,226			4,226
漁業近代化資金利子補給 (平成27年度貸付分)	57,685	平成27年度から 平成30年度まで	49,803	平成31年度から 平成48年度まで	7,882			7,882
漁業近代化資金利子補給 (平成28年度貸付分)	58,134	平成28年度から 平成30年度まで	50,720	平成31年度から 平成49年度まで	7,414			7,414
漁業近代化資金利子補給 (平成29年度貸付分)	86,774	平成29年度から 平成30年度まで	46,060	平成31年度から 平成50年度まで	40,714			40,714
漁業近代化資金利子補給 (平成30年度貸付分)		貸付金総額8,300,000千円を限度として、平成30年度から20年以内の貸付期間で年1.30パーセント以内の利率により算定した額						
漁業経営維持安定資金利子補給 (平成27年度貸付分)	3,105	平成27年度から 平成30年度まで	1,485	平成31年度から 平成37年度まで	1,620			1,620

漁協経営基盤強化推進資金利子補給 (平成24年度貸付分)	73,988	平成24年度から 平成30年度まで	67,039	平成31年度から 平成33年度まで	6,949		6,949
漁協経営基盤強化推進資金利子補給 (平成25年度貸付分)	43,637	平成25年度から 平成30年度まで	32,777	平成31年度から 平成35年度まで	10,860		10,860
漁業者緊急支援資金利子補給 (平成21年度貸付分)	859,045	平成21年度から 平成30年度まで	561,693	平成31年度から 平成37年度まで	297,352		297,352
漁業者緊急支援資金利子補給 (平成22年度貸付分)	90,565	平成22年度から 平成30年度まで	57,959	平成31年度から 平成38年度まで	32,606		32,606
愛媛県信用保証協会の信用保証に係る損失に対する補償 (平成22年度貸付分)	愛媛県信用保証協会(以下「協会」という。)が平成22年度に行った中小企業振興資金融資制度保証のうち新事業創出支援資金に係るものについて、協会が被保証者に代わって弁済(以下「代位弁済」という。)した額から日本政策金融公庫より支払われる保険金相当額及び代位弁済に係る回収金のうち日本政策金融公庫へ納付すべき額(保険金請求前の回収金については全額)を控除した額の2分の1に相当する額						
愛媛県信用保証協会の信用保証に係る損失に対する補償 (平成23年度貸付分)	愛媛県信用保証協会(以下「協会」という。)が平成23年度に行った中小企業振興資金融資制度保証のうち新事業創出支援資金に係るものについて、協会が被保証者に代わって弁済(以下「代位弁済」という。)した額から日本政策金融公庫より支払われる保険金相当額及び代位弁済に係る回収金のうち日本政策金融公庫へ納付すべき額(保険金請求前の回収金については全額)を控除した額の2分の1に相当する額						
愛媛県信用保証協会の信用保証に係る損失に対する補償 (平成24年度貸付分)	愛媛県信用保証協会(以下「協会」という。)が平成24年度に行った中小企業振興資金融資制度保証のうち新事業創出支援資金に係るものについて、協会が被保証者に代わって弁済(以下「代位弁済」という。)した額から日本政策金融公庫より支払われる保険金相当額及び代位弁済に係る回収金のうち日本政策金融公庫へ納付すべき額(保険金請求前の回収金については全額)を控除した額の2分の1に相当する額						
愛媛県信用保証協会の信用保証に係る損失に対する補償 (平成25年度貸付分)	愛媛県信用保証協会(以下「協会」という。)が平成25年度に行った中小企業振興資金融資制度保証のうち新事業創出支援資金に係るものについて、協会が被保証者に代わって弁済(以下「代位弁済」という。)した額から日本政策金融公庫より支払われる保険金相当額及び代位弁済に係る回収金のうち日本政策金融公庫へ納付すべき額(保険金請求前の回収金については全額)を控除した額の2分の1に相当する額						
愛媛県信用保証協会の信用保証に係る損失に対する補償 (平成26年度貸付分)	愛媛県信用保証協会(以下「協会」という。)が平成26年度に行った中小企業振興資金融資制度保証のうち新事業創出支援資金に係るものについて、協会が被保証者に代わって弁済(以下「代位弁済」という。)した額から日本政策金融公庫より支払われる保険金相当額及び代位弁済に係る回収金のうち日本政策金融公庫へ納付すべき額(保険金請求前の回収金については全額)を控除した額の2分の1に相当する額						
愛媛県信用保証協会の信用保証に係る損失に対する補償 (平成27年度貸付分)	愛媛県信用保証協会(以下「協会」という。)が平成27年度に行った中小企業振興資金融資制度保証のうち新事業創出支援資金に係るものについて、協会が被保証者に代わって弁済(以下「代位弁済」という。)した額から日本政策金融公庫より支払われる保険金相当額及び代位弁済に係る回収金のうち日本政策金融公庫へ納付すべき額(保険金請求前の回収金については全額)を控除した額の2分の1に相当する額						
愛媛県信用保証協会の信用保証に係る損失に対する補償 (平成28年度貸付分)	愛媛県信用保証協会(以下「協会」という。)が平成28年度に行った中小企業振興資金融資制度保証のうち新事業創出支援資金に係るものについて、協会が被保証者に代わって弁済(以下「代位弁済」という。)した額から日本政策金融公庫より支払われる保険金相当額及び代位弁済に係る回収金のうち日本政策金融公庫へ納付すべき額(保険金請求前の回収金については全額)を控除した額の2分の1に相当する額						
愛媛県信用保証協会の信用保証に係る損失に対する補償 (平成29年度貸付分)	愛媛県信用保証協会(以下「協会」という。)が平成29年度に行った中小企業振興資金融資制度保証のうち新事業創出支援資金に係るものについて、協会が被保証者に代わって弁済(以下「代位弁済」という。)した額から日本政策金融公庫より支払われる保険金相当額及び代位弁済に係る回収金のうち日本政策金融公庫へ納付すべき額(保険金請求前の回収金については全額)を控除した額の2分の1に相当する額						
愛媛県信用保証協会の信用保証に係る損失に対する補償 (平成30年度貸付分)	愛媛県信用保証協会(以下「協会」という。)が平成30年度に行った中小企業振興資金融資制度保証のうち新事業創出支援資金に係るものについて、協会が被保証者に代わって弁済(以下「代位弁済」という。)した額から日本政策金融公庫より支払われる保険金相当額及び代位弁済に係る回収金のうち日本政策金融公庫へ納付すべき額(保険金請求前の回収金については全額)を控除した額の2分の1に相当する額						

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一般財源
						国支出金	その他	
経済成長戦略金融支援事業利子補給 (平成24年度貸付分)	724	平成24年度から 平成30年度まで	676	平成31年度から 平成32年度まで	48			48
経済成長戦略金融支援事業利子補給 (平成25年度貸付分)	326	平成25年度から 平成30年度まで	311	平成31年度から 平成33年度まで	15			15
経済成長戦略金融支援事業利子補給 (平成28年度貸付分)	809	平成28年度から 平成30年度まで	352	平成31年度から 平成38年度まで	457			457
経済成長戦略金融支援事業利子補給 (平成29年度貸付分)	1,034	平成29年度から 平成30年度まで	263	平成31年度から 平成39年度まで	771			771
経済成長戦略金融支援事業利子補給 (平成30年度貸付分)	貸付金総額1,000,000千円を限度として、平成30年度から10年以内の貸付期間で年1.0パーセントの利率により算定した額							
小規模企業設備投資金融支援事業利子補給 (平成27年度貸付分)	7,603	平成27年度から 平成30年度まで	5,325	平成31年度から 平成37年度まで	2,278			2,278
小規模企業設備投資金融支援事業利子補給 (平成28年度貸付分)	12,897	平成28年度から 平成30年度まで	6,954	平成31年度から 平成39年度まで	5,943			5,943
小規模企業設備投資金融支援事業利子補給 (平成29年度貸付分)	13,559	平成29年度から 平成30年度まで	4,388	平成31年度から 平成40年度まで	9,171			9,171
小規模企業設備投資金融支援事業利子補給 (平成30年度貸付分)	貸付金総額1,000,000千円を限度として、平成30年度から10年以内の貸付期間で年1.0パーセントの利率により算定した額							
岩 城 橋 整 備 事 業	11,400,000	平成28年度から 平成30年度まで	4,900,000	平成31年度から 平成33年度まで	6,500,000	4,333,333		2,166,667
郷 高 架 橋 整 備 事 業	1,930,000	平成29年度から 平成30年度まで	568,000	平成31年度から 平成32年度まで	1,362,000	749,100		612,900
鹿野川トンネル建設事業	1,400,000	平成30年度		平成31年度から 平成32年度まで	1,400,000	800,800		599,200

地域材利用木造住宅建設促進資金利子補給 (平成27年度貸付分)	128,007	平成27年度から 平成30年度まで	93,554	平成31年度から 平成32年度まで	34,453	17,226		17,227
地域材利用木造住宅建設促進資金利子補給 (平成28年度貸付分)	122,498	平成28年度から 平成30年度まで	65,930	平成31年度から 平成33年度まで	56,568	28,284		28,284
地域材利用木造住宅建設促進資金利子補給 (平成29年度貸付分)	119,902	平成29年度から 平成30年度まで	39,140	平成31年度から 平成34年度まで	80,762	40,381		40,381
地域材利用木造住宅建設促進資金利子補給 (平成30年度貸付分)		住宅融資の貸付金総額2,800,000千円を限度として、平成30年度から5年以内の貸付期間で年1.6パーセント以内の利率により算定した額及びえひめ優良木造住宅加算の貸付金総額350,000千円を限度として、平成30年度から5年以内の貸付期間で年1.5パーセントの利率により算定した額						
警察職員住宅取得 (松山南署住宅 宇和島署独身寮)	1,241,314	平成7年度から 平成30年度まで	1,105,549	平成31年度から 平成32年度まで	135,765			135,765
警察職員住宅取得 (高速隊・松山南署住宅 八幡浜署独身寮)	1,747,001	平成8年度から 平成30年度まで	1,448,859	平成31年度から 平成33年度まで	298,142			298,142
警察職員住宅取得 (松山地区住宅 三島署独身寮)	1,710,600	平成9年度から 平成30年度まで	1,346,009	平成31年度から 平成34年度まで	364,591			364,591
警察職員住宅取得 (伯方署住宅)	483,815	平成10年度から 平成30年度まで	361,638	平成31年度から 平成35年度まで	122,177			122,177
警察職員住宅取得 (松山地区独身寮 内子署住宅)	594,732	平成11年度から 平成30年度まで	419,372	平成31年度から 平成36年度まで	175,360			175,360
警察職員住宅取得 (松山西署独身寮 鬼北署住宅)	481,744	平成12年度から 平成30年度まで	324,489	平成31年度から 平成37年度まで	157,255			157,255
警察職員住宅取得 (御荘署住宅)	348,701	平成13年度から 平成30年度まで	153,836	平成31年度から 平成38年度まで	194,865			194,865
警察職員住宅取得 (松山地区単身寮)	243,212	平成14年度から 平成30年度まで	112,555	平成31年度から 平成39年度まで	130,657			130,657
警察職員住宅取得 (宇和署住宅)	204,385	平成15年度から 平成30年度まで	82,857	平成31年度から 平成40年度まで	121,528			121,528

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一般財源
						国支出金	その他	
警 察 職 員 住 宅 取 得 (新居浜署住宅)	266,601	平成16年度から 平成30年度まで	109,246	平成31年度から 平成41年度まで	157,355			157,355
警 察 職 員 住 宅 取 得 (今治署住宅)	378,860	平成17年度から 平成30年度まで	183,421	平成31年度から 平成42年度まで	195,439			195,439
警 察 職 員 住 宅 取 得 (警察本部住宅)	373,690	平成18年度から 平成30年度まで	171,054	平成31年度から 平成43年度まで	202,636			202,636
警 察 職 員 住 宅 取 得 (宇和島署住宅)	364,140	平成20年度から 平成30年度まで	119,595	平成31年度から 平成45年度まで	244,545			244,545
警 察 職 員 住 宅 取 得 (四国中央署住宅)	340,035	平成21年度から 平成30年度まで	77,628	平成31年度から 平成46年度まで	262,407			262,407
警 察 職 員 住 宅 取 得 (松山東署住宅)	656,168	平成22年度から 平成30年度まで	114,317	平成31年度から 平成47年度まで	541,851			541,851
県立学校教職員住宅取得 (平成11年度分)	355,691	平成11年度から 平成30年度まで	220,067	平成31年度から 平成32年度まで	135,624			135,624
県立学校教職員住宅取得 (平成12年度分)	364,080	平成12年度から 平成30年度まで	191,354	平成31年度から 平成33年度まで	172,726			172,726